



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東証二部
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)漆崎 榮二郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役本社部門長 (氏名)和田 康 TEL(06) 6472-7130(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,785	21.3	1,051	42.1	995	16.9	660	△10.0
18年3月期	19,610	32.0	740	30.1	851	76.4	733	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	241	91	—	—	11.3	6.2	4.4	—
18年3月期	815	41	—	—	16.5	6.2	3.8	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 40百万円

(注) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
19年3月期	17,165	—	6,773	—	39.5	2,052	68
18年3月期	14,723	—	4,903	—	33.3	5,448	31

(参考) 自己資本 19年3月期 6,773百万円 18年3月期 4,903百万円

(注) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	50	△1,418	748	2,283
18年3月期	1,214	△417	△260	2,942

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	50 00	50 00	100 00	90	12.3	2.0
19年3月期	17 00	27 00	44 00	135	18.2	1.2
20年3月期(予想)	22 00	22 00	44 00	—	23.4	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭、上場記念配当10円00銭

平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,000	△10.6	470	△26.7	440	△30.3	270	△28.3	81	82
通期	20,500	△13.8	1,050	△0.1	1,000	0.4	620	△6.2	187	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 3,300,000株 18年3月期 900,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,304	13.0	569	△7.5	515	△13.1	280	127.8
18年3月期	10,005	△2.4	615	△5.4	592	0.5	123	84.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	102	71	—	—
18年3月期	136	85	—	—

(注) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,443		6,478		56.6	1,963	33	
18年3月期	10,711		5,027		46.9	5,586	14	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,478百万円 18年3月期 5,027百万円

(注) 平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,400	△2.5	270	△26.9	260	△27.9	170	△20.7	51	52
通期	11,500	1.7	600	5.4	590	14.5	360	28.3	109	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	当期 平成19年3月期	前期 平成18年3月期	増減率 (%)
売上高	23,785	19,610	21.3
営業利益	1,051	740	42.1
経常利益	995	851	16.9
当期純利益	660	733	△10.0

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格高騰や米国景気の減速懸念等といった不透明要素を抱えながらも、好調な企業業績を背景とした活発な設備投資、雇用環境好転による個人消費の改善等により、緩やかながらも堅調に推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズに沿った製品供給を推し進めるとともに、生産性向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,785百万円（前年同期比21.3%増）となり、損益面につきましては経常利益995百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益660百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当社はおかげさまで、平成19年3月14日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

② 事業部門別の概況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売をおこなっており、単一事業であります。従いまして、事業部門別の状況は次のとおりであります。

1. デバイス&コンポーネント事業部門

インダストリアル・オートメーション機器では、年度前半は、国内の設備投資需要もあり、生産ライン検査用途を中心にボード製品の販売が堅調でした。年度後半から減速したものの、売上高4,266百万円（前年同期比0.5%増）と前年度並の売上高となりました。

CPU関連製品では、計量系端末用途をはじめとした販売が順調に推移し、インダストリアル・コンピューター機器で、売上高1,848百万円（前年同期比6.3%増）、CPUボード及びOEM・ODM機器で、売上高1,730百万円（前年同期比150.5%増）と大幅に伸ばすことができました。

また、ネットワーク機器では、組込用途に特化した商品展開を行った結果、流通業界向けの納入が増加し、売上高1,737百万円（前年同期比30.4%増）と伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、10,653百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

2. ソリューション&サービス事業部門

自動車産業向けを中心としたシステム&ソリューション機器の売上高は1,106百万円（前年同期比18.3%減）となりました。今後も自動車産業ユーザーを中心とした受注確保、新規ユーザーの獲得、ならびにコスト削減に努力し、受注基盤拡大に注力いたします。

3. EMS事業部門

当部門では、主として株式会社コンテック・イーエムエスによる株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール、コンピューター及びワイヤ・ハーネス等の生産・販売業務を行なっており、売上高は12,025百万円(前年同期比29.9%増)となりました。これは、株式会社ダイフクの事業が、好調な設備投資を背景に生産量が増大したためであります。中でも、同社eFA事業(液晶・半導体などのクリーンルーム内生産ライン)及びFA&DA事業(工場・物流センター向け物流システム)が好調に推移したことにより、当社グループの受注が大幅に増加したためであります。

③ 次期の見通し

(単位：百万円)

	次期の見通し 平成20年3月期	当期 平成19年3月期	増減率 (%)
売上高	20,500	23,785	△13.8
営業利益	1,050	1,051	△0.1
経常利益	1,000	995	0.4
当期純利益	620	660	△6.2

今後の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境改善による個人消費の拡大に期待が持てるものの、資源価格高騰による原価上昇圧力や、米国経済の減速懸念といった不透明要素もあり、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいてはグローバル市場で培った特徴ある製品群を生かし、内外へ販売網を広げ、技術力を生かした新製品の開発、生産性の向上を推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

資産は、17,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加しました。これは主に工場建物・土地取得による有形固定資産の増加1,172百万円、売掛債権の増加1,107百万円、棚卸資産の増加847百万円であります。

負債は、10,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加910百万円、借入金返済による減少484百万円であります。

純資産は6,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,870百万円増加しました。これは、増資による1,339百万円の増加、当期純利益660百万円の計上等による増加であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,283百万円と前連結会計年度末に比べ659百万円の減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の収入超過となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が995百万円、仕入債務増加による935百万円の増加、売上債権増加による1,098百万円の減少、棚卸資産増加による834百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,418百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による1,329百万円の支出、無形固定資産取得による131百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円の収入超過となりました。主な内訳は、新株発行による1,339百万円の収入、借入金返済による500百万円の支出、配当金の支払いによる90百万円の支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としており、業績水準、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当金と同様の普通配当17円に加え上場記念配当10円を加えた1株当たり27円の配当とさせていただく予定です。この結果、年間配当額は1株当たり44円の配当となる予定であります。次期の配当金は基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して年間44円の普通配当とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外における事業活動については、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動等のリスクが内在しており、これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の上昇

世界的な資源価格高騰の中、当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

⑤ 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。しかし、知的財産を巡る紛争が生じたり、知的財産の侵害を受ける可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等、様々なリスクが存在しており当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しています。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があり、完全にリスクを回避することは困難であります。

⑩ 業界に対する法的規制等の影響

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 情報管理に伴なうリスク

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑫ 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っております。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保に伴なうリスク

当社グループの競争力維持のため、優秀な人材確保が重要と考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社コンテック（当社）及び子会社5社で構成されております。
当社の企業集団は、産業界向けの電子機器とりわけパーソナル・コンピューター（以下パソコンと称する）、マイクロ・コンピューター（以下マイコンと称する）及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当部門では、産業用パソコンインターフェイス・ボードに代表されるインダストリアル・オートメーション機器、パネルコンピューター、ボックスコンピューターを中核とするインダストリアル・コンピューター機器、無線LANを主力とするネットワーク機器、CPUボード及びOEM・ODM機器、セットアップ・パソコンが中心のサービス機器を製造販売しております。

販売面 … 当社、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、上海康泰克電子技術有限公司、北京康泰克電子技術有限公司

生産面 … 株式会社コンテック・イーエムエス、上海康泰克電子技術有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股份有限公司

(2) ソリューション&サービス事業部門

当部門では、塗装ライン制御システム、計測制御システム、交通信号制御システム、各種リモート監視システムを主とするシステム&ソリューション機器を製造販売しております。

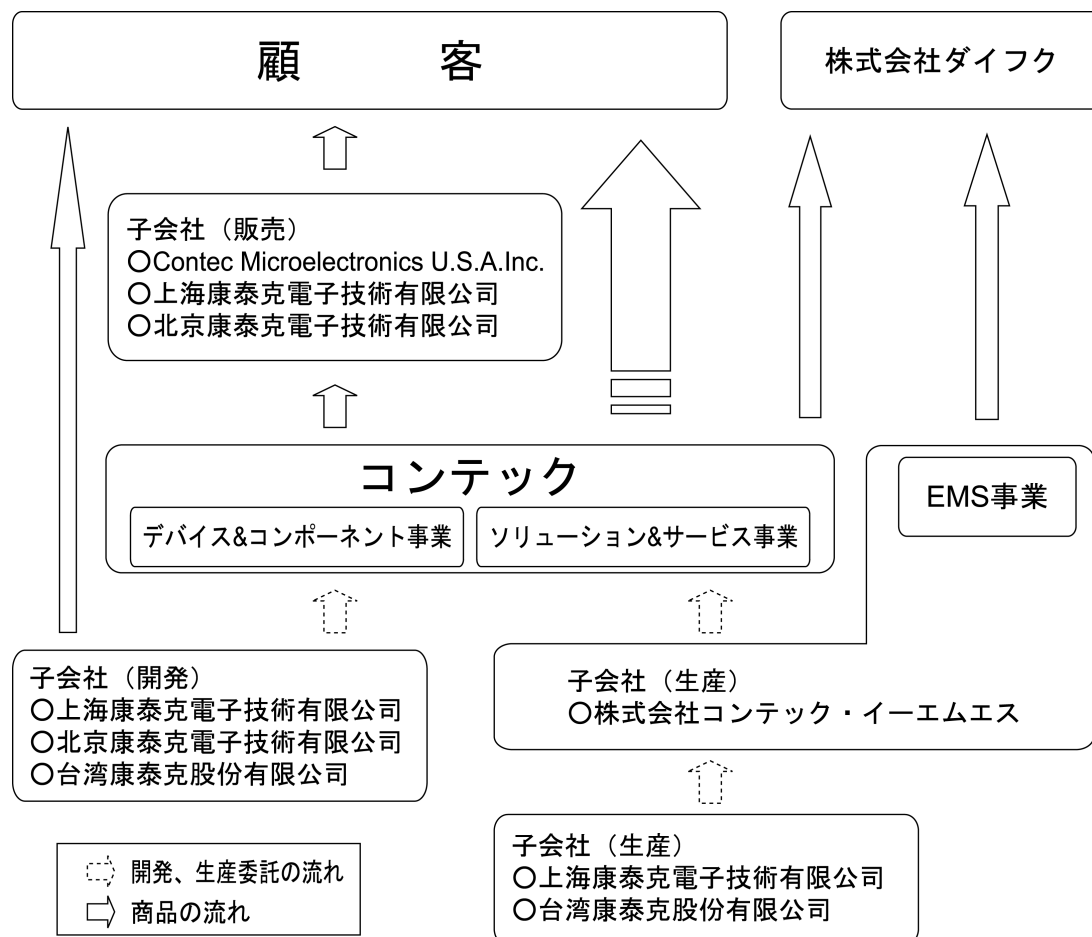
生産面 … 株式会社コンテック・イーエムエス、北京康泰克電子技術有限公司

(3) EMS (Electronic Manufacturing & Service) 事業部門

当部門では、主として株式会社ダイフク（親会社）向けの制御用電子機器・装置・ハーネスの受託製造をしております。

生産面 … 株式会社コンテック・イーエムエス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、電子機器事業を安定的成長事業に変革することにより、投資家・顧客・社員などのステークホルダーにとって「魅力ある企業」を実現することを基本方針としております。

この「魅力ある企業」を目指して、次の経営を実現してまいります。

- ①グローバル経営体制の確立に向けて、人・物・金・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術(開発)・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。
- ②開発力の強化により、新しい製品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける製品開発の実現。
- ③効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。
- ④内部統制システムの強化により、コンプライアンス(法令遵守)経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献することにより、企業の社会的責任の実現。
- ⑤社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、成長性を高めていくとともに、売上高営業利益率を重視しつつ利益の向上を図る経営努力を重ねていきます。

このため、新製品・新技術の開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図るとともに、コスト低減活動による利益確保の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①競争がますます熾烈になる電子機器業界において、事業環境は厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを取りつつ中長期的な経営戦略を展開していきます。具体的には、デバイス&コンポーネント事業をコア事業と位置づけ、次の諸施策を実施するため、経営資源を重点的に投入していきます。

- ・産業用パソコンの応用分野の拡大に伴う、市場要求の多様化に対応できる商品群の品揃えの強化。
- ・標準品のカスタマイズ、ODM(Original Design Manufacturing)、及び特定業界への深耕など、夫々の顧客要求への対応力強化。
- ・海外市場での更なる拡販を図るため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速。
- ・グローバルな生産及び調達の実現による更なる充実と生産コストの削減。
- ・自社の開発力の更なる強化と他社との技術提携による開発スピードの加速。

②国内外での事業拡大に付随する諸リスクについては、内部統制体制の更なる整備を通じて、リスク管理体制の強化を図ります。更に、CSR(企業の社会的責任)を意識した経営を行ない、鉛フリー製品など有害物質を含まない製品開発による環境保全への配慮はもとより、あらゆる側面から社会と適合し、社会から信頼される企業活動を行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、環境問題に加え、原油価格の高騰に端を発する各種原材料、部品の値上がりの影響が懸念される状況にあります。このような中において、当社グループは、業績の向上と改善のため、下記の重点課題にスピードを速めて全力で取り組んでまいります。

①研究開発の促進

海外での研究開発を積極的に推進するために中国と台湾に開設した開発拠点の本格稼働により、その効果を発揮させ、当社グループの2本の柱であるデバイス&コンポーネント事業とソリューション&サービス事業に関する応用開発のスピードを速めるべく取り組んでおります。

②国内販売体制の強化

国内販売体制の強化、とりわけ、代理店に対する販売促進施策の実施により業容の拡大を図ります。

③コストダウン施策

国内では、生産拠点である株式会社コンテック・イーエムエスが中心となり、調達集約化、アウトソーシングの活用による効率化等、生産面のコスト削減策に取り組んでおります。

一方、海外では、上海康泰克電子技術有限公司及び台湾康泰克股份有限公司による日本向け生産が本格化し、コストダウン効果を発揮させています。更に、資本参加し業務提携している台湾の樺漢科技股份有限公司及び磐儀科技股份有限公司などの海外の企業とは、調達及び開発における協業並びに生産委託によりコストダウンを図っております。

④環境問題への対応加速化

環境問題対策として打ち出されたEU(欧州連合)のRoHS指令は、電気電子機器を対象とした鉛、カドミウム、六価クロム、水銀等の特定有害物質の使用の制限ないしは禁止を内容としています。これを受けて、ユーザーから納入製品のRoHS指令対策を要求されております。

当社グループの生産技術上の課題は、主として生産にハンダとして使用されている鉛の排除であります。しかし、自社工場の生産工程で鉛を使用しないだけでは、RoHS指令対策として完全ではなく、製品の設計から原材料の購買、生産工程、製品の出荷までの全般にわたり対処する必要があります。

この問題の解決が早ければ早いほど、販売面で優位に立つこととなりますので、技術・生産部門を中心に全社をあげて既存製品並びに新製品のRoHS指令への対応の加速化に取り組んでおります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,942,648		2,283,053		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,287,912		5,395,863		
3 棚卸資産		3,646,663		4,493,992		
4 繰延税金資産		251,146		241,068		
5 その他		268,613		231,632		
貸倒引当金		△20,500		△11,338		
流動資産合計		11,376,484	77.3	12,634,271	73.6	1,257,786
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	623,321		1,335,278		
(2) 機械装置及び運搬具		97,503		114,893		
(3) 工具器具及び備品		146,394		117,448		
(4) 土地		943,710		1,481,714		
(5) 建設仮勘定		56,750		2,572		
(6) その他		11,379		91		
有形固定資産合計	※1	1,879,059	12.7	3,051,998	17.8	1,172,938
2 無形固定資産						
(1) 営業権		284,400		—		
(2) のれん		—		240,291		
(3) ソフトウェア		153,658		265,662		
(4) その他	※2	60,156		60,905		
無形固定資産合計		498,214	3.4	566,859	3.3	68,645
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		771,850		647,887		
(2) 繰延税金資産		—		3,358		
(3) その他		202,180		278,923		
貸倒引当金		△4,555		△17,517		
投資その他の資産合計		969,475	6.6	912,652	5.3	△56,823
固定資産合計		3,346,750	22.7	4,531,510	26.4	1,184,760
資産合計		14,723,235	100.0	17,165,781	100.0	2,442,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,399,848		5,310,519		
2	※2	643,890		1,395,931		
3	※2	2,436,575		—		
4		272,432		204,652		
5		820,600		953,304		
		8,573,346	58.2	7,864,409	45.8	△708,937
II 固定負債						
1		800,000		2,000,000		
2		66,832		46,874		
3		194,985		201,541		
4		125,000		—		
5		59,588		279,097		
		1,246,407	8.5	2,527,513	14.7	1,281,106
		9,819,753	66.7	10,391,922	60.5	572,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	450,000	3.1	—	—	—
II 利益剰余金		4,082,787	27.7	—	—	—
III その他有価証券評価差額金		338,165	2.3	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		32,528	0.2	—	—	—
資本合計		4,903,481	33.3	—	—	—
負債資本合計		14,723,235	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※4	—	—	1,119,600	6.5	—
2 資本剰余金		—	—	669,600	3.9	—
3 利益剰余金		—	—	4,652,611	27.1	—
株主資本合計		—	—	6,441,811	37.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	261,099	1.5	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4,706	0.1	—
3 為替換算調整勘定		—	—	66,241	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	332,047	2.0	—
純資産合計		—	—	6,773,859	39.5	—
負債純資産合計		—	—	17,165,781	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			19,610,760	100.0	23,785,088	100.0	4,174,327	
II 売上原価	※2		15,688,089	80.0	19,114,060	80.4	3,425,970	
売上総利益			3,922,670	20.0	4,671,028	19.6	748,357	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※1	1,729,565			1,705,169			
2 一般管理費	※1,2	1,453,097	3,182,663	16.2	1,914,354	3,619,524	15.2	436,860
営業利益			740,007	3.8	1,051,503	4.4	311,496	
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,866			6,854			
2 受取配当金		2,143			9,702			
3 為替差益		41,420			16,232			
4 持分法による投資利益		40,322			—			
5 納付不要消費税	※6	69,014			—			
6 その他		35,844	197,612	1.0	31,879	64,669	0.3	△132,942
V 営業外費用								
1 支払利息		65,238			64,151			
2 和解金		11,396			—			
3 株式交付費		—			32,406			
4 その他		9,345	85,979	0.5	23,730	120,288	0.5	34,309
経常利益			851,639	4.3	995,884	4.2	144,244	
VI 特別利益								
1 子会社清算益		—			6,855			
2 固定資産売却益	※3	135			—			
3 退職給付制度一部終了益		17,379	17,515	0.1	—	6,855	0.0	△10,660
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	634			—			
2 固定資産除却損	※5	1,185			6,833			
3 賃貸借契約解約違約金		15,122	16,941	0.1	—	6,833	0.0	△10,108
税金等調整前当期純利益			852,213	4.3	995,906	4.2	143,692	
法人税、住民税 及び事業税		255,888			280,138			
過年度法人税等		—			18,000			
法人税等調整額		△137,543	118,345	0.6	37,043	335,182	1.4	216,836
当期純利益			733,868	3.7	660,724	2.8	△73,144	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,438,806
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		733,868	733,868
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		81,000	
2 役員賞与		5,000	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		3,888	89,888
IV 利益剰余金期末残高			4,082,787

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当			△90,900	△90,900
当期純利益			660,724	660,724
連結会計年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当					△90,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	△38,646
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		852,213	995,906	143,692
2		141,117	234,828	93,711
3		13,537	3,799	△9,738
4		△9,455	△61,824	△52,368
5		5,600	—	△5,600
6		1,185	6,833	5,648
7		△11,010	△16,557	△5,547
8		65,238	64,151	△1,087
9		△2,368	△3,527	△1,158
10		△40,322	—	40,322
11		△692,717	△1,098,502	△405,785
12		△2,352	△834,918	△832,566
13		1,016,592	935,726	△80,865
14		△6,817	259,084	265,901
小計		1,330,440	485,000	△845,439
15		11,010	9,080	△1,929
16		△65,402	△82,529	△17,127
17		△61,403	△361,311	△299,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,214,644	50,239	△1,164,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△185,926	△1,329,069	△1,143,142
2		—	4,559	4,559
3		△245,418	△131,171	114,247
4		△66,024	—	66,024
5		76,457	—	△76,457
6		3,187	37,667	34,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		△417,724	△1,418,013	△1,000,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△54,914	736,525	791,439
2		—	1,200,000	1,200,000
3		△125,000	△2,436,525	△2,311,525
4		—	1,339,200	1,339,200
5		△81,000	△90,900	△9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△260,914	748,300	1,009,214
IV		13,272	5,161	△8,111
V		549,277	△614,312	△1,163,590
VI		2,393,370	2,942,648	549,277
VII		—	△45,282	△45,282
VIII		2,942,648	2,283,053	△659,595

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. Contec Microelectronics Europe B.V. 上海康泰克電子技術有限公司 上海康泰克数字設備有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 瀋陽康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった康泰克国際電子有限公司は、当連結会計年度に北京康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。また、当連結会計年度に設立した台湾康泰克股份有限公司を新たに連結の範囲に含めております。従って、期末における連結対象子会社は1社減少、1社増加となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。 又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。 瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V. は平成18年8月に清算完了いたしました。 よって当連結会計年度における連結子会社は3社減少いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 0社 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった宇泰国際股份有限公司は、持株比率減少により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社暁進CONTECは清算したため、当連結会計年度より関連会社から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ 棚卸資産 イ 製品・原材料…移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 …個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ 棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> ③ ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度において一括償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」として掲記されていたものについては、当連結会計年度より無形固定資産の「のれん」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付会計) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として17,379千円計上されております。	————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は647,011千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 91,791千円 有形固定資産 その他 11,247 無形固定資産 その他 50,656 合計 153,695 担保付対応債務 短期借入金 43,890千円 一年以内返済予定の 長期借入金 36,575 合計 80,465	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 90,782千円 無形固定資産 その他 51,412 合計 142,194 担保付対応債務 短期借入金 83,820千円 合計 83,820
———	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円
※4 当社の発行済株式総数 普通株式 900,000株	※4 当社の発行済株式総数 普通株式 3,300,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">187,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">114,087</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">773,355</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,728</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">69,227</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">60,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,952千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">369,942</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">109,485</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">663,927</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">80,720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,754</td></tr> </table>	広告宣伝費	187,419千円	サービス費	114,087	給与及び賞与	773,355	福利厚生費	153,010	退職給付費用	43,728	旅費交通費	69,227	賃借料	60,779	減価償却費	4,108	役員報酬	137,952千円	給与及び賞与	369,942	福利厚生費	109,485	退職給付費用	15,586	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	研究開発費	663,927	業務委託費	80,720	減価償却費	56,754	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">80,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">770,198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">156,206</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">60,168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">518,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,921</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,465</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">678,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">86,678</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,182</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,576千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	770,198	福利厚生費	156,206	退職給付費用	29,428	旅費交通費	79,357	賃借料	60,168	減価償却費	4,732	役員報酬	178,597千円	給与及び賞与	518,284	福利厚生費	122,091	退職給付費用	11,921	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	678,779	業務委託費	86,678	減価償却費	80,182
広告宣伝費	187,419千円																																																																
サービス費	114,087																																																																
給与及び賞与	773,355																																																																
福利厚生費	153,010																																																																
退職給付費用	43,728																																																																
旅費交通費	69,227																																																																
賃借料	60,779																																																																
減価償却費	4,108																																																																
役員報酬	137,952千円																																																																
給与及び賞与	369,942																																																																
福利厚生費	109,485																																																																
退職給付費用	15,586																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																
研究開発費	663,927																																																																
業務委託費	80,720																																																																
減価償却費	56,754																																																																
広告宣伝費	176,576千円																																																																
サービス費	80,251																																																																
給与及び賞与	770,198																																																																
福利厚生費	156,206																																																																
退職給付費用	29,428																																																																
旅費交通費	79,357																																																																
賃借料	60,168																																																																
減価償却費	4,732																																																																
役員報酬	178,597千円																																																																
給与及び賞与	518,284																																																																
福利厚生費	122,091																																																																
退職給付費用	11,921																																																																
役員退職給付費用	38,465																																																																
研究開発費	678,779																																																																
業務委託費	86,678																																																																
減価償却費	80,182																																																																
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 785,755千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 846,256千円</p>																																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	135千円	—————																																																														
機械装置及び運搬具	135千円																																																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	382千円	工具器具及び備品	251	—————																																																												
機械装置及び運搬具	382千円																																																																
工具器具及び備品	251																																																																
<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,185千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,355千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,355千円	工具器具及び備品	1,478																																																										
工具器具及び備品	1,185千円																																																																
建物及び構築物	5,355千円																																																																
工具器具及び備品	1,478																																																																
<p>※6 株式会社コンテック・イーエムエスの生産開始期において、非課税業者に該当したために発生したものであります。</p>	—————																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000	—	3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	1,800,000株
新株発行による増加	600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,648</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,942,648千円	現金及び現金同等物	2,942,648	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283,053千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283,053</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,283,053千円	現金及び現金同等物	2,283,053
現金及び預金勘定	2,942,648千円								
現金及び現金同等物	2,942,648								
現金及び預金勘定	2,283,053千円								
現金及び現金同等物	2,283,053								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ダイフク	大阪市西淀川区	8,023,016	機械器具製造業	[被所有]直接 95.88	兼任2名	製品の販売 原材料の購入	当社製品の販売 原材料の購入	97,424 3,573	売掛金 —	22,583 —

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記に対する当社製品の販売、原材料の購入については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	宇泰国際股份有限公司	台湾台北市	130,000	電子機器製造業	(所有)直接 13.00	—	原材料の購入	原材料の購入	83,164	—	—

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記に対する当社製品の販売、原材料の購入については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。
 3 宇泰国際股份有限公司は、平成18年3月の株式売却による持株比率減少により関連会社に該当しなくなりました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72	—	製品の販売	当社製品の販売	107,066	売掛金	8,363

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記に対する当社製品の販売、原材料の購入については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,448円31銭	1株当たり純資産額	2,052円68銭
1株当たり当期純利益	815円41銭	1株当たり当期純利益	241円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	733,868	660,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,868	660,724
期中平均株式数(株)	900,000	2,731,232

- 2 平成18年9月1日付けで、1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成19年3月13日付けで普通株式600,000株の発行を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年9月1日付けをもって平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,800,000株
- 3 分割後の株式数 普通株式 2,700,000株
- 4 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円58銭	1株当たり純資産額 1,816円10銭
1株当たり当期純利益 5円60銭	1株当たり当期純利益 271円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,916,957		1,174,097		
2 受取手形	※5	631,886		681,692		
3 売掛金	※3	2,525,520		3,116,592		
4 製品		1,127,053		1,068,493		
5 原材料		7,200		7,200		
6 仕掛品		111,044		180,217		
7 前払費用		24,013		26,047		
8 繰延税金資産		175,467		164,624		
9 繰延ヘッジ損失		4,455		—		
10 未収入金	※3	123,803		39,616		
11 その他		4,175		678		
貸倒引当金		△3,000		△3,000		
流動資産合計		6,648,578	62.1	6,456,261	56.4	△192,317
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		415,640		439,249		
(2) 構築物		1,451		1,262		
(3) 工具器具及び備品		67,735		45,513		
(4) 土地		943,710		943,710		
(5) 建設仮勘定		28,060		2,439		
有形固定資産合計	※1	1,456,599	13.6	1,432,174	12.5	△24,424
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		98,232		222,153		
(2) その他		9,499		9,492		
無形固定資産合計		107,732	1.0	231,645	2.0	123,912

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		771,850		647,887		
(2) 関係会社株式		910,783		910,783		
(3) 出資金		600		600		
(4) 関係会社出資金		839,545		839,545		
(5) 関係会社長期貸付金		—		950,000		
(6) 破産債権・更生債権等		2,555		15,517		
(7) 繰延税金資産		139,515		70,905		
(8) その他		125,386		193,428		
投資損失引当金		△287,267		△287,267		
貸倒引当金		△4,555		△17,517		
投資その他の資産合計		2,498,413	23.3	3,323,882	29.1	825,468
固定資産合計		4,062,745	37.9	4,987,702	43.6	924,957
資産合計		10,711,324	100.0	11,443,963	100.0	732,639

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		51,411		43,654		
2 買掛金	※3	735,523		532,318		
3 短期借入金		600,000		1,300,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		2,400,000		—		
5 未払金	※3	164,558		209,175		
6 未払費用		366,946		403,426		
7 未払法人税等		182,809		39,292		
8 未払消費税等		—		32,545		
9 前受金		20,261		9,507		
10 預り金		6,812		8,957		
11 為替予約		4,455		483		
12 その他		137		—		
流動負債合計		4,532,917	42.3	2,579,359	22.5	△1,953,557
II 固定負債						
1 長期借入金		800,000		2,000,000		
2 退職給付引当金		194,985		201,541		
3 役員退職慰労引当金		125,000		—		
4 その他		30,899		184,064		
固定負債合計		1,150,884	10.8	2,385,605	20.9	1,234,721
負債合計		5,683,802	53.1	4,964,965	43.4	△718,836

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	450,000	4.2	—	—	—
II 利益剰余金						
1 利益準備金		112,500		—		
2 当期末処分利益		4,126,856		—		
利益剰余金合計		4,239,356	39.6	—	—	—
III その他有価証券評価差額金		338,165	3.1	—	—	—
資本合計		5,027,522	46.9	—	—	—
負債資本合計		10,711,324	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,119,600	9.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		669,600		
資本剰余金合計		—	—	669,600	5.8	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		112,500		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		4,316,483		
利益剰余金合計		—	—	4,428,983	38.7	—
株主資本合計		—	—	6,218,183	54.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	261,099	2.3	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△285	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	260,814	2.3	—
純資産合計		—	—	6,478,998	56.6	—
負債純資産合計		—	—	11,443,963	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高			10,005,835	100.0		11,304,888	100.0	1,299,053
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		1,127,945			1,127,053			
2 当期製品製造原価	※1 ※3	6,590,852			7,549,440			
合計		7,718,797			8,676,494			
3 製品他勘定振替高		3,363			3,977			
4 期末製品棚卸高		1,127,053	6,588,380	65.8	1,068,493	7,604,023	67.3	1,015,642
売上総利益			3,417,454	34.2		3,700,865	32.7	283,411
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※2	1,568,241			1,594,104			
2 一般管理費	※2 ※3	1,233,898	2,802,140	28.0	1,537,471	3,131,575	27.7	329,434
営業利益			615,314	6.2		569,290	5.0	△46,023
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	6,116			6,220			
2 受取配当金	※1	2,143			9,702			
3 為替差益		36,056			1,559			
4 受取経営指導料	※1	—			21,320			
5 その他		8,885	53,202	0.5	5,377	44,180	0.4	△9,022
V 営業外費用								
1 支払利息		60,183			57,860			
2 和解金		11,396			—			
3 株式交付費		—			32,406			
4 その他		4,349	75,928	0.8	7,976	98,243	0.8	22,315
経常利益			592,588	5.9		515,227	4.6	△77,361
VI 特別利益								
1 退職給付制度一部終了益		17,379			—			
2 投資損失引当金戻入益		1,421			—			
3 子会社清算益		—	18,801	0.2	6,855	6,855	0.1	△11,946

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	950			5,348			
2 子会社債権放棄損		103,015			—			
3 子会社整理損		3,774	107,740	1.1	—	5,348	0.1	△102,392
税引前当期純利益			503,649	5.0		516,733	4.6	13,084
法人税、住民税及び 事業税		171,000			87,001			
過年度法人税等		—			16,000			
法人税等調整額		209,487	380,487	3.8	133,205	236,206	2.1	△144,280
当期純利益			123,162	1.2		280,527	2.5	157,365
前期繰越利益			4,048,694			—		—
中間配当額			45,000			—		—
当期末処分利益			4,126,856			—		—

(3) 利益処分計算書

		第31期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			4,126,856
II 利益処分額			
配当金		45,000	45,000
III 次期繰越利益			4,081,856

(注) 平成17年11月30日に45,000千円(1株につき50円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本				
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356		4,689,356
事業年度中の変動額					
新株の発行			—	1,339,200	
剰余金の配当		△90,900	△90,900	△90,900	
当期純利益		280,527	280,527	280,527	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,627	189,627	1,528,827	
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	1,339,200
剰余金の配当			—	△90,900
当期純利益			—	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△77,066	△285	△77,351	△77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,066	△285	△77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998

(5) 重要な会計方針

<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…移動平均法による低価法 (2) 仕掛品…個別法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…同左 (2) 仕掛品…同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上してしております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として17,379千円計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は376,359千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。
※2 授権株式数 普通株式 3,600,000株 発行済株式数 普通株式 900,000株	—————
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 58,029千円 未収入金 98,586 買掛金 653,624 未払金 19,956	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 63,775千円 買掛金 418,883
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は338,165千円であります。	—————
—————	※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,263,847千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> </table>	仕入高	6,263,847千円	受取利息	2,414	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,621,746千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">21,320</td> </tr> </table>	仕入高	6,621,746千円	受取利息	3,277	受取経営指導料	21,320																																																						
仕入高	6,263,847千円																																																																
受取利息	2,414																																																																
仕入高	6,621,746千円																																																																
受取利息	3,277																																																																
受取経営指導料	21,320																																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">185,361千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">114,079</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">700,383</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,392</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,334</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,831</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,112千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">284,460</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">68,445</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">663,927</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,654</td></tr> </table>	広告宣伝費	185,361千円	サービス費	114,079	給与及び賞与	700,383	福利厚生費	143,083	退職給付費用	30,392	旅費交通費	64,334	賃借料	55,831	貸倒引当金繰入額	2,555	減価償却費	946	役員報酬	96,112千円	給与及び賞与	284,460	福利厚生費	68,445	退職給付費用	11,451	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	研究開発費	663,927	減価償却費	43,654	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">166,193千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">80,251</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">708,942</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143,226</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,732</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,534</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">53,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,905千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">379,971</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,986</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,779</td></tr> <tr><td>役員退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,465</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">742,081</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,643</td></tr> </table>	広告宣伝費	166,193千円	サービス費	80,251	給与及び賞与	708,942	福利厚生費	143,226	退職給付費用	15,732	旅費交通費	75,534	賃借料	53,693	貸倒引当金繰入額	15,517	減価償却費	1,247	役員報酬	166,905千円	給与及び賞与	379,971	福利厚生費	81,986	退職給付費用	5,779	役員退職給付費用	38,465	研究開発費	742,081	減価償却費	46,643
広告宣伝費	185,361千円																																																																
サービス費	114,079																																																																
給与及び賞与	700,383																																																																
福利厚生費	143,083																																																																
退職給付費用	30,392																																																																
旅費交通費	64,334																																																																
賃借料	55,831																																																																
貸倒引当金繰入額	2,555																																																																
減価償却費	946																																																																
役員報酬	96,112千円																																																																
給与及び賞与	284,460																																																																
福利厚生費	68,445																																																																
退職給付費用	11,451																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																
研究開発費	663,927																																																																
減価償却費	43,654																																																																
広告宣伝費	166,193千円																																																																
サービス費	80,251																																																																
給与及び賞与	708,942																																																																
福利厚生費	143,226																																																																
退職給付費用	15,732																																																																
旅費交通費	75,534																																																																
賃借料	53,693																																																																
貸倒引当金繰入額	15,517																																																																
減価償却費	1,247																																																																
役員報酬	166,905千円																																																																
給与及び賞与	379,971																																																																
福利厚生費	81,986																																																																
退職給付費用	5,779																																																																
役員退職給付費用	38,465																																																																
研究開発費	742,081																																																																
減価償却費	46,643																																																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">717,948千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">822,831千円</p>																																																																
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	605千円	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,870千円	工具器具及び備品	1,478																																																										
工具器具及び備品	605千円																																																																
建物及び構築物	3,870千円																																																																
工具器具及び備品	1,478																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,586円14銭	1株当たり純資産額	1,963円33銭
1株当たり当期純利益	136円85銭	1株当たり当期純利益	102円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期	第32期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	123,162	280,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,162	280,527
期中平均株式数(株)	900,000	2,731,232

- 2 平成18年9月1日付けで、1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成19年3月13日付けで普通株式600,000株の発行を行っております。

(重要な後発事象)

第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年9月1日付けをもって平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,800,000株
- 3 分割後の株式数 普通株式 2,700,000株
- 4 配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,780円38銭	1株当たり純資産額 1,862円05銭
1株当たり当期純利益 22円90銭	1株当たり当期純利益 45円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

I. 代表者の変動

該当事項はありません。

II. その他の役員の変動(平成19年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 村松 修吉(現 社長付 理事)
内部監査部門管掌

2. 退任予定取締役

取締役 玉井 二郎
人材活用室長

取締役 坪井 修
内部監査部門管掌

3. 新任監査役候補

監査役 藤井 貢(現 株式会社ダイフク 管理統轄付 取締役待遇理事)

監査役 佐藤 吉信(現 株式会社ダイフク 管理統轄付 理事)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 今井 昌夫

監査役 尾崎 行雄

(注) 新任監査役候補者 藤井 貢氏および佐藤 吉信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。